

令和 7 年度 決 算 の 状 況

令和 7 年度は、所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、我が国の経済は内需を中心とした緩やかな回復が続き、賃金についても緩やかながら安定的に上昇してきました。

一方で、食料品を中心とした物価上昇が続き、賃金の上昇が物価上昇に追い付かない状況が続いたことから、実質賃金はマイナス傾向となり、個人消費の回復も力強さを欠く状況となりました。

このような状況の中、物価高騰への対応として、国の地方創生臨時交付金等を活用したプレミアム付き商品券の発行や、生活応援自治体マイナポイント事業の実施など、市民生活への支援と地域の消費喚起・地域経済の活性化に取り組んだほか、認定こども園だいいちの移転改築に向けた設計や 5 歳児健康診査、一般不妊治療費の助成拡充、小中学生のタブレット端末の更新など、子育て・教育環境の充実を図りました。

また、未来型図書館等複合施設の整備に向けた PFI 事業者の選定を進めたほか、小松駅東地区複合ビル「ウレシヤス小松」への企業誘致など、北陸新幹線小松駅開業後の交流人口の拡大やまちなかの活性化に向けた取組を実施しました。

歳入歳出性質別決算を前年度と比較すると、歳入では、所得向上による個人市民税の増額及び北陸新幹線開業に伴う固定資産税の増額のほか、令和 6 年度に実施された定額減税の終了等の影響により、市税においては 15.7 億円の増額となったものの、建設事業や企業立地助成が減少したことに伴い、財源となる市債や繰入金等が減額したことによって、歳入全体としては 12.1 億円（▲2.1%）の減額となりました。

歳出においては、人事院勧告による給与改定等により職員人件費が 2.3 億円の増加、児童手当制度改正等により扶助費が 4.3 億円の増加、賃上げ・物価上昇により物件費が 4.6 億円の増加となった一方で、前年度に実施した企業立地助成や私立こども園への助成の減少、災害復旧の事業量減少等により投資的経費が 24.0 億円の減少となり、

歳出全体で 13.9 億円（▲2.5%）の減額となりました。

なお、各会計の決算状況は次のとおりです。

1. 一般会計

予算額 61,410,357 千円の内 4,293,555 千円を次年度に予算繰越しし、決算額は、歳入 56,123,906 千円、歳出 54,903,591 千円で、繰越財源 396,614 千円を除いた実質収支額は 823,701 千円となり、その内 415,000 千円を基金へ積み立て、実質繰越額は 408,701 千円となりました。

2. 特別会計

（1）国民健康保険事業

予算額 9,026,057 千円に対し、決算額は、歳入歳出とも 8,975,372 千円となりました。

（2）介護保険事業

予算額 10,796,020 千円に対し、決算額は、歳入 10,447,805 千円、歳出 10,266,141 千円で、実質収支額は 181,664 千円となり、その内 66,042 千円を基金へ積み立て、実質繰越額は 115,622 千円となりました。

（3）公債管理

予算額 6,543,200 千円に対し、決算額は、歳入歳出とも 6,479,834 千円となりました。

（4）産業団地事業

予算額 1,054,000 千円に対し、決算額は、歳入歳出とも 232,843 千円となりました。

（5）後期高齢者医療

予算額 2,174,757 千円に対し、決算額は、歳入 2,154,542 千円、歳出 2,148,973

千円で、実質収支額は5,569千円となり、実質繰越額は5,569千円となりました。

※ 金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。